

申請に必要な書類

<様式>

申請に必要な書式は以下の様式 1 から様式 13 があります。

● (様式 1) 団体・事業概要

1. 団体概要
 - 1.1. 申請団体名
 - 1.2. 法人格
 - 1.3. 所在地
 - 1.4. 助成を受けて実施した事業実施の有無
 - 1.5. 職員数、会員数
2. 事業概要
 - 2.1. 3 領域の区分と優先すべき社会の諸課題
 - 2.2. 申請事業名(主題、副題)
 - 2.3. 申請事業の概要
 - 2.4. 事業実施地域
 - 2.5. 申請助成額

● (様式 2) 事業計画書

1. 申請事業により解決したい課題、事業の目標および内容
 - 1.1 解決しようとする課題(社会的ニーズ)および中長期的な事業目標(中長期アウトカム)
 - 1.2 原因分析と解決方法
 - 1.3 事業の成果目標と内容
 - 1.4 事業実施スケジュール
 - 1.5 支援の出口の設定・工程(持続可能性)
2. 社会的インパクト評価の実施時期および評価の方法等について
3. 進捗管理、リスク管理
 - 3.1. 進捗管理
 - 3.2. リスク管理
4. 実施体制と従事者の役割
5. 広報戦略および連携・対話戦略
6. 関連する主な実績

● (様式 3) 資金計画書

- (様式 4) 欠格事由に関する誓約書
- (様式 5) 業務に関する確認書
- (様式 6) 役員名簿

- (様式 7) 情報公開承諾書
- (様式 8) 申請に関する誓約書
- (様式 9) 自己資金に関する申請書
- (様式 10) 提出書類に関する誓約書
- (様式 11) 規程類に含める必須項目確認書
- (様式 12) 申請書類チェックリスト
- (様式 13) 助成申請書

<団体情報に関する書類>

- 定款（定款の作成義務がなく、定款を作成していない場合には設立趣意書等団体の目的がわかるもの）
- 登記事項証明書（無い場合には団体成立の年月日、役員の就任の年月日、商号・正式名称、本店・本部所在地などがわかるもの）
発行日から 3 か月以内の現在事項全部証明書の写し
- 事業報告書(過去 3 年分)
※設立から 3 年未満の団体においては、提出可能な期間分について提出

<決算報告書類（過去 3 年分）>

設立から 3 年未満の団体においては、提出可能な期間分について提出してください。
監事及び会計監査人による監査報告書は監査を受けている場合提出してください。

- 貸借対照表
- 損益計算書（活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等）
- 監事及び会計監査人による監査報告書

<規程類>

- 社員総会・評議員会の運営に関する規程
- 理事会の運営に関する規程
- 役員及び評議員の報酬等に関する規程
- 職員の給与等に関する規程
- 理事の職務権限に関する規程
- 倫理に関する規程
- 利益相反防止に関する規程
- コンプライアンスに関する規程
- 公益通報者保護に関する規程
- 情報公開に関する規程
- 文書管理に関する規程
- リスク管理に関する規程
- 監事の監査に関する規程
- 経理に関する規程
- 組織（事務局）に関する規程